

第2回 松江市ガス事業経営検討委員会

平成18年2月17日（金）

午後1時30分から

島根県市町村振興センター

大会議室

【岩成室長】 開会の挨拶

【飯野会長】 第2回委員会資料の確認。

【岩成室長】 手元配付資料は、

「公営ガスの民営化手法研究会報告書」

前回のガス事業経営検討委員会の提言書

資料1 「最近の公営ガス事業者の民営化事例」

資料2 「ガス事業の民営化に関する新聞記事」

資料3 「中国地区都市ガス事業者比較表（平成16年度）」

資料4 「松江市ガス事業の課題と考察」

資料5 「経営分析比較表」

資料6 「キャッシュフロー計算書（参考資料（企業債・償却費明細書）」

日本ガス協会発行「都市ガス事業の現況2005」

以上。

【飯野会長】 資料ならびに委員会について公開の確認、前回委員会でも出された確認事項に対する事務局からの説明。

【岩成室長】 配布資料の説明

【飯野会長】 3つの検討課題。1. 先行事例からの教訓、2. 企業会計原則からみて事業を継続できるだけの将来収益予想がたつのか、3. 民営化による地域住民へのメリットはどのようなものか。

【利弘委員】 キャッシュフローを見ると営業収益は上がっているが、固定資産の額を考慮すると必ずしも十分な収益とはいえない。キャッシュフローを生み出す事業展開が期待できないと難しい。

【佐川委員（代理 鈴木）】 キャッシュフローに関しては、熱変の負担が終われば、毎年の固定資産投資を続けてもなんとか回っていける水準ではないか。ただし、経営として

それでいいのかという問題は残る。民営化したときに果たしてキャッシュフローはよくなるのか、そこが問題。

【安喰委員】 NTTやJRのような巨大なマーケットと実績がある企業体を民営化する方法と、マーケットが市内の4分の1しかない企業体の民営化では考えるスタンスが大きく異なる。そのためにもキャッシュフローベースで考えないとリスクが高い。

【山重委員】 ガス事業法によって、ガス事業はある程度の収益が一応見込まれるようになっている。松江市の状況を見ると、問題は収益ではなく全国的に見て割高な価格の方。今後は今の料金単価を維持することが難しくなるのではないかと。収益を考える際には単価の動向にも注意する必要がある。もう一つは松江市の場合普及率が低い。営業努力が必要。

【佐伯委員】 次の課題として今後10年の経営計画をつくり、そのバランスシート、損益計算書、そしてキャッシュフロー計算書をもとに仮想のシミュレーションをする必要がある。固定資産の購入が利益によるキャッシュフローで賄われてないのは体質的によくない。

【山重委員】 ガス局の民営化によって実現する目標としては、普及率の向上、低廉なガス価格、これを目指した民営化がよい。事業譲渡などを考えてもそれがいいのではないかと。

【飯野会長】 どういう形態にするかはこれから先の議論。課題の2つめは全国の事例検討。

…事務局より説明…

【佐川委員（代理 鈴木）】 民営化事業というのは事例毎に事情が異なり、単純な比較は難しい。むしろ課題を整理する中で先行事例を参照する方がよい。あるいは地方の比較的うまくいっている中小事業者の民営化プロセスを参考にしてはどうか。

〔休憩〕

【飯野会長】 3つ目の課題は民営化による地域住民へのメリットについて。ガス事業の現状と将来展望について。佐伯委員（広島ガス）から説明。

【佐伯委員】 都市ガス事業の将来について2つの視点から説明。1. ガス需要の構造変化、2. ガス事業の未来を大きく左右する新規技術について。

1に関しては、商業用、工業用の伸びが特に大きい。技術支援とのセット販売が好評。

2に関しては、新技術（コジェネレーション、燃料電池）の可能性が高まり、電気に比べ高いエネルギー効率を実現。ガスは大きな市場性を持つエネルギーに。

【安井局次長】 松江市でも新たに市立病院等がガスを使うなど大口で伸びている例があ

る。またエコウィル、小規模コジェネシステムには今後も可能性がある。

【藤原委員】 松江市のような寒い地域ではガス暖房の普及が必要。また災害などに備え複数のエネルギー供給源を持つことがリスク分散からも必要。そのためにもガスのよさを積極的にPRすべき。

【安喰委員】 松江でも工業用のガス需要は期待できるのではないか。ESCO事業などを有効活用してはどうか。

【山本委員】 工業用、商業用にかかわらず、顧客をいかに増やすかが重要。そうすると民間の力を入れたかたちで、顧客開拓や営業努力をすることが今後の方向ではないか。

【佐川委員（代理 鈴木）】 技術面では熱変して13Aになり全国共通の技術開発の成果が使えるようになった。民営化手法については事業譲渡以外にも方法はあるので、しっかり比較検討することが必要。

【藤原委員】 民営化にあたり一番の問題は雇用と職員の処遇問題。

【佐川委員（代理 鈴木）】 自治体、ガス局、市民、顧客とそれぞれの視点からメリット・デメリットを比較検討すべき。

【利弘委員】 これまでの民営化事例のほとんどが事業譲渡。もし仮に事業譲渡を考えるなら受け皿はどこになるのか。

【飯野会長】 どういう受け皿が考えられるかということも含め委員会として民営化手法を判断すべき。

【山本委員】 事業譲渡を考える場合には、地元の状況も十分に考慮すべきである。

【飯野会長】 これからの課題として、1. 10年ぐらい先を見通した事業計画と収支計画の検討、2. 民営化の手法を比較した場合に収支状況がどのように変わるかの比較検討、3. 民営化への移行期に発生する雇用・処遇問題などを検討する必要がある。これらを総合的に検討し委員会としての方向性をまとめる。第3回は、長期的な事業計画について検討し、民営化手法のそれぞれのメリット・デメリットをあわせて議論する。

【佐伯委員】 広島ガスでは大体15年のシミュレーションを行う。想定BS、想定PL、想定キャッシュフローというのが非常に重要。将来獲得キャッシュフローがどうなるのが多分一番の問題。

【谷局長】 局長挨拶。